

# 補助金事業等収益明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3(③)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						みくに保育園		
佐倉市 臨時特例交付金	保育事業	902,460		902,460		902,460		
佐倉市民間保育園交付金		5,417,448		5,417,448		5,417,448		
佐倉市民間保育園交付金		5,696,924		5,696,924		5,696,924		
佐倉市民間保育園交付金 物価高対応経費		111,300		111,300		111,300		
佐倉市処遇改善臨時特例事業交付金返納		△6,738		△6,738		△6,738		
佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金		255,000		255,000		255,000		
佐倉市民間保育園交付金返還		△471,633		△471,633		△471,633		
区分小計		11,904,761	0	11,904,761	0	11,904,761		
合計		11,904,761	0	11,904,761	0	11,904,761		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

# 基本金明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3(⑥)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		みくに保育園	本部	
前年度末残高	16,859,688	16,859,688	0	
第一号基本金	16,859,688	16,859,688	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	16,859,688	16,859,688	0	
第一号基本金	16,859,688	16,859,688	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金を言う。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金を言う。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金を言う。  
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3(⑧)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

拠点区分名：みくに保育園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	38,537,197	29,690,000	38,537,200	29,690,000	
基本財産 合計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	38,537,197	29,690,000	38,537,200	29,690,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	8,639,036	0	320,000	0	674,721	0	0	0	8,284,315	0	7,785,625	0	16,069,940	0	
構築物	1,889,921	0	0	0	292,864	0	0	0	1,597,057	0	12,662,598	0	14,259,655	0	
機械及び装置	181,780	0	0	0	57,460	0	0	0	124,320	0	2,740,526	0	2,864,846	0	
器具及び備品	1,471,681	0	163,570	0	473,981	0	1	0	1,161,269	0	12,978,201	0	14,139,470	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	12,182,418	0	483,570	0	1,499,026	0	1	0	11,166,961	0	36,166,950	0	47,333,911	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	80,300	0	0	0	0	0	0	0	80,300	0	0	0	80,300	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,780	0	408,780	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	80,300	0	0	0	0	0	0	0	80,300	0	408,780	0	489,080	0	
その他の固定資産 計	12,262,718	0	483,570	0	1,499,026	0	1	0	11,247,261	0	36,575,730	0	47,822,991	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	12,262,721	0	483,570	0	1,499,026	0	1	0	11,247,264	0	75,112,927	29,690,000	86,360,191	29,690,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0											
差 引	12,262,721	0	483,570	0	1,499,026	0	1	0	11,247,264	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 引当金明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3(㊟)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

拠点区分名：みくに保育園

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金		( )		( )		
賞与引当金	1,500,000	1,500,000 ( )	1,500,000	( )	1,500,000	
退職給付引当金		( )		( )		
貸倒引当金		( )		( )		
貸倒引当金		( )		( )		
計	1,500,000	1,500,000 ( 0 )	1,500,000	0 ( 0 )	1,500,000	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 引当金明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3(㊟)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

拠点区分名：本部

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金		( )		( )		
賞与引当金		( )		( )		
退職給付引当金		( )		( )		
貸倒引当金		( )		( )		
貸倒引当金		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 積立金・積立資産明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3 (⑫)

法人名：社会福祉法人 啓示福祉会

拠点区分名：みくに保育園

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金					
修繕積立金	2,000,000			2,000,000	
備品等購入積立金					
保育所施設・設備整備積立金	8,000,000			8,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産					
修繕積立資産	2,000,000			2,000,000	
備品等購入積立資産					
保育所施設・設備整備積立資産	8,000,000			8,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

# 積立金・積立資産明細書

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日

別紙3 (㊹)

法人名 : 社会福祉法人 啓示福祉会

拠点区分名 : 本部

(単位 : 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金					
修繕積立金					
備品等購入積立金					
保育所施設・設備整備積立金	5,000,000			5,000,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

(単位 : 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産					
修繕積立資産					
備品等購入積立資産					
保育所施設・設備整備積立資産	5,000,000			5,000,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。